

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ニュータウン施策の推進		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	丹	
			担当者名	加瀬、井上、長島	内線	2119	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-07	ニュータウン施策の推進					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	01	区民参画・協働の推進				
目的	再開発事業で中高層の集合住宅のみに生まれ変わり、人口・世帯数が急増した汐入地区では、区内の他地区とは異なる行政需要が生じることが予測される。そこで、地域コミュニティ活動をサポートするとともに、当該地区の現状や将来にわたって見込まれる地域課題を明らかにするための調査を行う。						
対象者等	区民。特に南千住東部地域（主に南千住4・8丁目）在住の方						
内容	<p>地域特性と課題の整理 人口動向や世論調査、GAHなど各種データの分析、また各種団体や所管部署へのヒアリング等から、地域の特性と課題を整理する。課題解決のための仮説を設定し、データ検証を行う。 「汐入かわら版」の発行支援 地域情報の提供によるコミュニティ活動活性化のため、編集委員会方式で発行されている「汐入かわら版」に対して、運営および補助金の支援を行う。 「ニュータウン活性化補助金」の運用 南千住東部地域（主に南千住4・8丁目）のコミュニティ活動を活性化させるため、補助金による支援を行う。</p>						
経過	<p>S44年11月 江東再開発基本構想 S56年6月 白鬚西地区防災再開発協議会発足 H20年4月 ニュータウン担当課長の設置（総務企画課長兼務） H22年2月 集合住宅におけるコミュニティのありかたに関する調査研究 H22年3月 白鬚西地区再開発事業完了 H22年4月 リバーパーク汐入町会ホームページ開設 H24年3月 第1回住民向け講座開催（以降、24年8月、9月、25年3月、8月に開催） H24年5月 「汐入かわら版」第1号発行 （以降、年4回ペースで発行。最新号は29年3月（第20号））</p>						
必要性	再開発にともなう汐入地域の特異性としては、中高層の集合住宅のみであること、短期間での特定の人口層が流入したことが挙げられる。今後、区内に集合住宅の増加が想定される中で、先行ケースとして支援することは、他地域への今後の施策展開に資するものである。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 非常勤のニュータウン事業推進員を配置し、地域特性と課題を整理し、地域コミュニティ活動のサポートを行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		2,905	3,140	3,456	3,812	3,668	3,750	3,630
決算額（29年度は見込み）		3,174	3,171	3,284	3,620	2,478	3,440	3,630
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	住民向け講座実施回数	1	3	1				
	汐入かわら版発行回数		4	4	4	4	4	4

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	ニュータウン事業推進員報酬	1,676	報酬	ニュータウン事業推進員報酬	2,511	報酬	ニュータウン事業推進員報酬	2,547
共済費	ニュータウン事業推進員健康保険料等	230	共済費	ニュータウン事業推進員健康保険料等	356	共済費	ニュータウン事業推進員社会保険料	373
負担金補助等	汐入かわら版補助金等	573	負担金補助等	汐入かわら版補助金等	573	報償費	報償費	52
						旅費	特別旅費	5
						需用費	一般需用費	53
						負担金補助等	汐入かわら版補助金等	600

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		5,663	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		573	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		347	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,583	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		6,583	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,583		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,583		
備考	補助費等は、汐入かわら版編集委員会への補助金である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	地域への愛着 (南千住4・8丁目)(%)	18.9	19.7	15.7	23.0	23.0	GAHアンケート調査 荒川区平均21.9%(28年度)
	地域の人との交流の充実 (南千住4・8丁目)(%)	18.9	21.4	18.2	23.0	23.0	GAHアンケート調査 荒川区平均18.6%(28年度)
	地域に頼れる人がある実感 (南千住4・8丁目)(%)	21.3	21.4	20.7	23.0	23.0	GAHアンケート調査 荒川区平均22.9%(28年度)

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発完了から7年が経過し、当初危惧された地域コミュニティの崩壊は起こらず、町会をはじめPTAなど活発なコミュニティ活動がおこなわれている。一方、他地域と同様、町会役員の高齢化にともなう後継者問題が顕在化しつつある。 ・中長期的には、現在の人口のボリュームゾーンである35～44歳がシニア層となる2030年以降に一挙にすすむ高齢化に伴う問題、集合住宅の経年劣化による建て替えの問題が想定される。 ・ニュータウン事業で得られた集合住宅コミュニティにおける地域コミュニティづくりのノウハウを、区内の他地区へフィードバックしていく必要がある。
他地区の実況	<p>(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)</p> <p>竣工から43年が経過し、高齢化率が40%を超えた高島平団地の問題を抱える板橋区では、平成27年度に高島平地区グランドデザインを策定し、概ね10年間を目安に段階的に施設整備を進めて行く予定。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	データより地域特性と課題を整理し、課題解決のための仮説と検証の枠組みを検討する。他地区へのフィードバックを検討する。	各種データより、地域のプロフィールを整理した。住民の多様化のなか、多くを包摂するコミュニティの模索が必要とされる。	地縁型コミュニティのリサーチとサポートを継続し、他地域での先行事例なども含め調査する。
	汐入かわら版において、住民を巻き込んだ記事づくりを意識するとともに、紙面デザインやWEBでの発信など伝達手段を再考する。	紙面デザインリニューアルを実施。地域の子どもたちによる取材や川柳投稿企画など、住民との接点を増やす記事づくりを行った。	新たな層へのアプローチを意識した記事づくりを継続。運営体制について再考する。
	新たな地域活動を発掘・支援するために、補助金の広報について検討する。	汐入かわら版での公募を実施。父親の会・スポクラ合同運動会から応募があり、助成した。	汐入かわら版での公募を継続。引き続き新たな地域活動を発掘する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	住民の多様化のなかでのコミュニティのあり方について調査を強化する。またコミュニティへの参加の支援については、特に町会と若い世代の交流を意識し、積極的に推進する。

況議(要質問状)	平成21年1定：南千住駅東地区のさらなる発展について
----------	----------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-01-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区功労者表彰		部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷	
			担当者名	森	内線	2005	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-05-01	区功労者表彰					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	35年度	根拠	荒川区表彰規則 荒川区表彰要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	01	区民参画・協働の推進				
目的	区の振興・発展に特に功労があった者の事績をたたえることにより、区民の福祉の増進に資することを目的とする。（荒川区表彰規則第1条）						
対象者等	顕著な功績または模範として、推奨するにふさわしい業績もしくは善行のあった者（平成22年度）141名（平成23年度）133名（平成24年度）139名（平成25年度）93名（平成26年度）104名（平成27年度）133名（平成28年度）120名						
内容	平成28年度区功労実施内容[被表彰者数：120名（一般112名、活動2名、特別5名、区議会議員1名）] (1)日 時 平成28年10月27日 午前11時～（平成27年度は11月11日に実施） (2)場 所 ホテルラングウッド 2階 ラングウッドルーム 式典・祝宴 (3)招待者 特別来賓者 区議会正副議長・衆議院議員・都議会議員・区内官公署長等 一般来賓者 推薦者・区議会議員・行政委員等 (4)表彰式 表彰状、記念品の授与（東京藝術大学等による演奏あり） 記念品：ポケットティッシュケース（一般、活動）、江戸扇子入り額縁（特別功労） ペンケース（受彰者全員）						
経過	昭和60年度 表彰規則・要綱の一部改正（被表彰対象者の拡大） 平成3年度 表彰規則・要綱の一部改正（区議会議員表彰基準の改正により特別功労者表彰の実施） 平成6年度 表彰規則の一部改正（要綱の廃止、制定 分野別表彰実施） 平成9年度 会場をサンパール荒川からセレス西日暮里に変更 平成12年度 表彰規則・要綱の一部改正（題名及び組織改正による表彰区分の改正） 平成14年度 表彰規則・要綱の一部改正（特別賞の新設及び組織改正による事務局名の改正） 平成17年度 表彰規則・要綱の一部改正（活動賞の新設及び組織改正による事務局名の改正） 荒川区民交響楽団による弦楽四重奏を実施 平成18年度 会場をセレス西日暮里からホテルラングウッドへ変更（セレス西日暮里がメモリアルホールとなったため）記念品を荒川ブランドの品物に変更 平成20年度 東京藝術大学による弦楽四重奏を実施 平成25年度 神山兄弟による三味線演奏を実施						
必要性	区の振興・発展に特に功労があった者に対して、その功績に報いるために必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ホテルラングウッドに会場設営等一式を委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		5,431	4,843	4,332	4,026	4,815	4,982	5,022
決算額（29年度は見込み）		4,230	4,716	3,505	3,994	4,512	4,209	5,022
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	特別 自治 保健 地域	6/21/0/32	10/9/0/28	5/6/0/31	8/10/0/33	10/8/0/36	5/14/2/33	6/15/1/33
	学校 商工 社教 街	11/3/9/2	4/4/16/2	5/2/10/1	1/4/18/0	7/1/7/1	5/3/23/1	5/3/20/1
	文化 消防 環境 税務	12/8/4/4	11/6/2/7	13/4/0/3	5/9/0/3	14/10/0/4	6/6/3/1	10/5/1/4
	善行 社福 無形 活動	1/17/0/3	1/33/2/4	0/9/1/3	1/8/1/3	1/30/1/3	0/14/1/2	1/20/1/4

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	式典出演料一式	140	報償費	式典出演料一式	140	報償費	式典出演料一式	180
需用費	記念品	2,408	需用費	記念品、案内状印刷等	2,367	需用費	記念品、案内状印刷等	3,002
	記念パッチ	86	役務費	表彰状等筆耕	163	役務費	表彰状等筆耕	222
	丸筒等	52	委託料	会場設営委託	1,539	委託料	会場設営委託	1,618
	案内状等印刷	145						
役務費	表彰状等筆耕	173						
委託料	会場設営委託等	1,508						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,064	行政収入	地方税		0
	物件費		4,069		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		140		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		260		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,534
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,534		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,534
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,534		

備考 行政費用では、給与関係費が少ない一方で、物件費が多くかかっている。物件費の主な内訳は、記念品、案内状印刷等の需用費が2,367千円、会場設営の委託料が1,539千円である。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	表彰対象者数(名)	104	133	120	130		

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	地域貢献等をなされている方々を表彰することにより、区として感謝と敬意を表するものである。また、区民の方々の自主的な地域活動等を進めるきっかけづくりとしても、続けることが必要である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,064	地方税		0	
	物件費		3,378	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		217	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		260	行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,920	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		4,920	通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,920		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,920		

備考 行政費用では、給与関係費が少ない一方で、物件費が多くかかっている。物件費の主な内訳は、会場設営の委託料が3,309千円である。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	来場者数(人)	850	1000	1000	1000	1000	
	招待者数(人)	2003	2017	2017	2000		

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 会費制実施(新宿区、墨田区、江東区、目黒区、太田区、中野区、豊島区、板橋区、練馬区、足立区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	荒川区の発展に寄与していただいている各界・各層の代表者の区政への理解・協力を得るために必要である。

況議(要旨)問質状	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		774	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		3,197	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		6,091	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		3,197	
	賞与・退職給与引当金繰入額		42	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,710	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		6,907	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,710		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,710		
備考	行政費用では、地域活動支援事業補助として補助費等にかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ふらっと.フラットの利用者数(人)	2,273	2,067	2,820	2,900	3,000	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域力を高め、地域活動の裾野を広げていくために、ふらっと.フラットにより芽生えた地域活動の動きをさらに支援し、地域活動の担い手を増やしていく必要がある。 より効果的に地域活動の支援等を行っていくため、他部署と連携し、適切な支援体制について検討する必要がある。
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区) ふらっと.フラットに類似したコミュニティサロンを開設する区の数

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	ふらっと.フラットが幅広い層の区民や団体の地域活動拠点となるように、情報提供を行う。	ふらっと.フラットがより幅広い層の区民や団体の活動拠点となるよう、地域活動支援に関する講座等の情報提供を行った。	引続きふらっと.フラットが幅広い層の区民や団体の地域活動拠点となるように、情報提供を行う。
	関連部署と連携を図りながら、効果的な地域活動を行えるように、情報提供を行う。	関連部署の主催する事業等の情報提供を行った。	引続き関連部署と連携を図りながら、効果的な地域活動を行えるように、情報提供を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	関連する施策を一体的・総合的に実施し、より効果的に地域支援等を行い、協働を推進していく。

議(要)質(問)状	平成20年4定：団塊世代の参画の推進について 平成22年1定：シルバーパワーの活用について 平成22年2定：新しい公共について
-----------	---